

### 第 1 問

【解答】

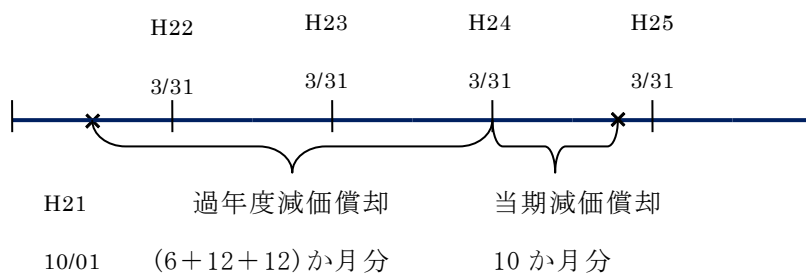
	借方		貸方	
(1)	減価償却費	50,000	備品	150,000
	固定資産売却損	20,000	未払金	170,000
	備品	250,000		
(2)	積送品	308,000	仕入	300,000
	手形売却損	800	現金	8,000
	当座預金	199,200	前受金	200,000
(3)	社債	9,820,000	当座預金	9,775,000
			社債償還益	45,000
(4)	商品保証引当金	80,000	現金	80,000
(5)	受取手形	1,300,000	売上	1,300,000

【別解】

(1)	(借) 減価償却費	50,000	(貸) 備品	50,000
	(借) 備品	250,000	(貸) 備品	100,000
	(借) 固定資産売却損	20,000	(貸) 未払金	170,000

【解説】

(1) ・ 時間軸を確かめる。



・ 過年度減価償却費を計算する。

$$\frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}} = \frac{(\text{¥}300,000 - \text{¥}0)}{5 \text{年}} = \text{¥}60,000 \text{ (1年分の減価償却費)}$$

¥60,000 ÷ 12 か月 = ¥5,000 (1 か月分の減価償却費)

¥5,000 × 30 か月 = ¥150,000 (過年度の減価償却費累計)

直接法の場合、取得原価 ¥300,000 から過年度減価償却費の累計金額を差引いて期首帳簿価額を算定する。

¥300,000 - ¥150,000 = ¥150,000 (当期首帳簿価額)

- ・ 帳簿価額 ¥150,000 の備品を手放したとして、貸方に備品 150,000 と記入する。
- ・ 当期の減価償却費を計算して借方に計上する。

¥5,000 (1 か月分の減価償却費) × 10 か月 = ¥50,000

- ・ 期首帳簿価額 ¥150,000 の備品がさらに価値を ¥50,000 (当期減価償却費分) 減らして ¥100,000 となり、これが下取価額として ¥80,000 と評価された。つまり差額の ¥20,000 は損失となる。この ¥20,000 の損失を固定資産売却損として借方に計上する。

- ・ 新しいパソコン (備品) ¥250,000 を購入したのでこれを借方に計上する。
- ・ 新しいパソコンは ¥250,000 だが、旧パソコンの下取価額が ¥80,000 なので、差額の ¥170,000 を月末に支払うことになる。そこで貸方に未払金 ¥170,000 を計上する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.75~83 参照

- (2) ・ 商品を委託のために発送した取引と、荷為替を取り組んだ仕訳を別々に考える。
- ・ 委託のために発送した商品は仕入勘定の借方に ¥300,000 と記録されている。これが手許からなくなったので、貸方に仕入 ¥300,000 と記入する。売価で記録しないこと。
  - ・ 発送運賃として現金 ¥8,000 を支払っているので、貸方に現金 ¥8,000 と計上する。発送費としないように注意すること。
  - ・ 委託のために発送した商品は積送品として借方に計上する。金額は原価 ¥300,000 に発送費 ¥8,000 を加えた ¥308,000 となる。
  - ・ 荷為替は次のように段階的に考える。

1. 自己受為替手形の振出 (借方 受取手形)

2. 上記手形の即時割引

仕訳で示すと次のようになる。

1. (借) 受取手形 ~~200,000~~ (貸) ~~—省略—~~

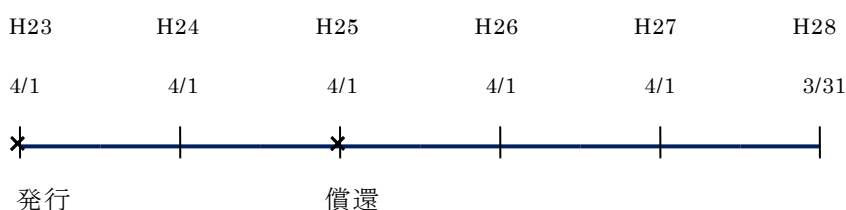
2. (借) 手形売却損 800 (貸) ~~受取手形 200,000~~

当座預金 199,200

- ・ 委託のために商品を発送した段階ではまだ売り上げたことにならない。商品を売り上げる前に代金を受け取った場合、前受金勘定（負債:貸方記入）を用いる。上記の仕訳 1. の「省略」に当てはまる。前受金の金額が ¥199,800 とならないのは、¥200,000 の手形を受け取ったときの相手勘定として記録されるからである。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.48～51 参照

- (3) ・ 時間軸を確かめる。



- ・ 償還に要した金額を計算する。  

$$¥10,000,000 \times 0.9775^{\ast} = ¥9,775,000$$

$$\ast 0.9775 = \frac{¥97.75}{¥100}$$

この金額を貸方当座預金とする。

- ・ 償還日における社債の帳簿価額を計算する。

発行価額 ¥10,000,000 × 0.97 = ¥9,700,000

額面金額 ¥10,000,000

償還期間 5年

発行時に貸方に社債 ¥9,700,000 と記録されている。これを 5年間で毎決算期ごと、¥10,000,000 まで増やす。つまり 5年間で ¥300,000 社債の金額を増やす。定額法によると、1年間に増やす金額は ¥300,000 ÷ 5年 = ¥60,000 となる。

発行から償還まで 2回の決算を経ている。つまり ¥60,000 × 2 = ¥120,000 加算されている。したがって、償還時の社債帳簿価額は ¥9,820,000 となる。

- ・ 帳簿価額 ¥9,820,000 の社債を償還したので、これを借方に計上する。
- ・ ¥9,775,000 を支払って ¥9,820,000 の社債（負債）の償還（返済）できたので、差額の ¥45,000 は社債償還益という収益（貸方）となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.123～125 参照

- (4) ・ 現金 ¥80,000 の支払は貸方に記入する。
- ・ 当該支出は前期に売り上げた商品を修理した代金である。

前期末には商品保証引当金が  $¥23,000,000 \times 0.01 = ¥230,000$  計上されている。

当該支出全額  $¥80,000$  に対して商品保証引当金を取り崩すことができる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.100～101 参照

- (5) ・ 商品  $¥1,300,000$  を売り渡したら貸方に売上  $¥1,300,000$  を計上する。

(貸) 売 上 1,300,000

- ・ 自己振出ではない約束手形を譲り受けたら借方に受取手形を計上する。

(借) 受取手形 500,000 新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.13 参照

- ・ 自己を受取人とする為替手形を振出した場合、借方に受取手形を計上する。

(借) 受取手形 800,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.26～28 参照

- ・ 2 つの手形はともに借方受取手形となるので、合算して仕訳をする。



## 【解説】

- (1) 銀行勘定調整表の当座預金勘定の残高は資料 I の当座預金出納帳 3 月 31 日の残高 ¥259,700 であり、銀行残高証明書の残高は資料 II の文章にある ¥255,200 である。

当座預金勘定の残高から銀行残高証明書の残高にあわせる形の銀行勘定調整表の場合、加算、減算は次のようになる。

当座預金勘定の残高

- 加算 (+) ・ 当店の当座預金加算項目  
           ・ 銀行の当座預金減算項目
- 減算 (-) ・ 当店の当座預金減算項目  
           ・ 銀行の当座預金加算項目

銀行残高証明書の残高

①は当店が振り出した小切手を相手に渡していたが、相手はその小切手を銀行で換金していなかった場合である。当店は振出した時点で当座預金を減らしている。一方、銀行は小切手が換金されていないので減らしていない。いずれ換金されて当座預金が減少するので、銀行側で減算する。つまり銀行の当座預金減算項目となる。

②は当店における当座預金の増加を取り消す取引である。つまり当店の当座預金減算項目に相当する。

③はいわゆる未渡し小切手である。小切手を振出して当座預金を減らしているが、実際には渡していなかったので、小切手の減少を取り消す。つまり当店の当座預金加算項目となる。

④は当店としては銀行への預け入れが完了しており、修正は不要である。翌日には銀行も当座預金に加算することになるので、銀行の当座預金加算項目となる。

- (2) 資料 II の①～④のうち、当店で仕訳が必要となるものは②と③である。

②については、資料 I における 29 日の記録とあわせて考える。当店は得意先の売掛金を得意先振出の小切手（他店振出小切手）で回収し、直ちに当座預金に預け入れたものとして次のような仕訳がなされていたことがわかる。

(借) 当座預金      22,000                      (貸) 売掛金      22,000

しかし、実際には小切手を当座預金に預け入れていなかった。そこで当座預金の増加を取り消す。(貸方 当座預金)

(貸) 当座預金 22,000

他店振出小切手は現金として処理される。そこで現金勘定の借方に記入する。

(借) 現金 22,000

③については、30日に次のような仕訳をしている。

(借) 未払金 16,000 (貸) 当座預金 16,000

しかし実際には小切手を振出したものの、相手に渡していなかったので当座預金の減少を取り消す(借方 当座預金)。

(借) 当座預金 16,000

小切手を相手に渡していなければ未払金を払ったことにはならないので、未払金(負債)の減少を取り消す(貸方 未払金)。

(貸) 未払金 16,000

### 資料Ⅲの決算整理事項

- ・ 紙幣・硬貨は現金として処理されている項目である。
- ・ 他店振出小切手は、修正後は現金とされるが、修正前には当座預金として処理されている。
- ・ 自己振出の未渡し小切手は、当座預金で処理される項目である。
- ・ 他店振出約束手形は受取手形で処理される。
- ・ 日本国債は売買目的有価証券または満期保有目的債券である。
- ・ 未処理の配当金領収証は現金として処理されるべき項目である。

このように、現金として処理される項目は、紙幣・硬貨の¥145,300、金庫にある他店振出小切手¥22,000、未処理の配当金領収証¥6,000の3つである。しかし、現金過不足を計算する場合、資料ⅠおよびⅡによる修正の前に現金勘定で処理されている取引が対象となる。そのため、他店振出小切手および未処理の配当金領収証は現金過不足計算には含めない。

現金過不足の金額は次のように算定される。

現金の実際有高	—	現金の帳簿残高	=	現金過不足額
¥145,300		¥145,800		— ¥500

このように現金が減っているので、貸方現金とするとともに、借方に雑損を計上する。

(借) 雑 損 500 (貸) 現 金 500

次に未処理である配当金領収証について仕訳をする。配当金領収証を受け取った場合、現金を受け取ったものとして処理をする。また、配当金の受け取りにより、受取配当金という収益が生じるのでこれを貸方に記入する。

(借) 現 金 6,000 (貸) 受取配当金 6,000

- (3) (2) における仕訳 4 つから貸借対照表に計上される現金および当座預金の金額を算定する。

現金	決算整理前残高	+	他人振出小切手	-	雑損	+	受取配当金	=	¥173,300
	¥145,800		¥22,000		¥500		¥6,000		
当座預金	決算整理前残高	-	他人振出小切手	+	未渡し小切手			=	¥253,700
	¥259,700		¥22,000		¥16,000				

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter1、P.6～11 参照



### 第 3 問

【解答】

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	19,300						19,300	
当座預金	32,700						32,700	
受取手形	416,800						416,800	
売掛金	327,200						327,200	
繰越商品	384,000		450,000	384,000			400,200	
				36,000				
				13,800				
建物	900,000		1,800,000				2,700,000	
備品	300,000						300,000	
建設仮勘定	1,000,000			1,000,000				
のれん	240,000			30,000			210,000	
支払手形		367,900						367,900
買掛金		382,300						382,300
保証債務		3,000	3,000					
貸倒引当金		8,500		6,380				14,880
建物減価償却累計額		324,000		45,500				369,500
備品減価償却累計額		100,000		50,000				150,000
資本金		1,500,000						1,500,000
利益準備金		250,000						250,000
繰越利益剰余金		363,300						363,300
売上		4,173,000				4,173,000		
受取家賃		525,000	225,000			300,000		
仕入	3,195,000			3,195,000				
給料	839,000				839,000			
支払保険料	340,000			100,000	240,000			
保証債務費用	3,000				3,000			
	7,997,000	7,997,000						
保証債務取崩益 (未払金)				3,000		3,000		
				800,000				800,000
売上原価			384,000	450,000	3,129,000			
			3,195,000					
商品評価損			13,800		13,800			
棚卸減耗損			36,000		36,000			
貸倒引当金(繰入)			6,380		6,380			
減価償却費			95,500		95,500			
売上割戻引当金繰入			62,595		62,595			
売上割戻引当金				62,595				62,595
のれん償却額 (前受)家賃			30,000		30,000			
				225,000				225,000
(前払)保険料			100,000				100,000	
当期純(利益)					20,725			20,725
			6,401,275	6,401,275	4,476,000	4,476,000	4,506,200	4,506,200

【解説】

資料 I

- (1) 裏書した手形が無事決済されて偶発債務が消滅した場合、貸方に計上してあった保証債務を取り崩して（借方に記入）、貸方に保証債務取崩益（収益）を計上する。

(借) 保証債務 3,000 (貸) 保証債務取崩益 3,000

- (2) 建物の金額は、建設仮勘定の計上してあった ¥1,000,000 と、4 月 1 日に支払う予定の ¥800,000 の合計 ¥1,800,000 である。建設仮勘定 ¥1,000,000 は建物に振り替え、¥800,000 については貸方に未払金を計上する。

(借) 建物 1,800,000 (貸) 建設仮勘定 1,000,000  
未払金 800,000

資料 II

- (1) 売上原価を「売上原価」の行で計算する場合、次の手順で決算整理仕訳を行う。

- ① 試算表の繰越商品（期首棚卸高）を売上原価勘定に振り替える。
- ② 試算表の仕入を売上原価勘定に振り替える。
- ③ 期末の繰越商品の金額を売上原価勘定から繰越商品勘定に振り替える。この金額は次のように帳簿棚卸高となる。

帳簿棚卸数量 × 1 個あたりの原価

① (借) 売上原価 384,000 (貸) 繰越商品 384,000

② (借) 売上原価 3,195,000 (貸) 仕入 3,195,000

③ (借) 繰越商品 450,000 (貸) 売上原価 450,000

棚卸減耗損と商品評価損の計算は次の図のように示される。

¥900	商品評価損	棚卸減耗損
¥870		
	460 個	500 個

棚卸減耗損 (500 個 - 460 個) × ¥900 = ¥36,000

商品評価損 460 個 × (¥900 - ¥870) = ¥13,800

独立の項目で示すということは、仕入勘定に振り替えないということ。決算整理仕訳は次のようになる。

(借) 棚卸減耗損	36,000	(貸) 繰越商品	36,000
(借) 商品評価損	13,800	(貸) 繰越商品	13,800

(2) 差額補充法による決算整理仕訳は次のようになる。

(借) 貸倒引当金繰入	6,380	(貸) 貸倒引当金	6,380
$\left( \begin{array}{l} \text{受取手形} \\ \text{¥416,800} \end{array} + \begin{array}{l} \text{売掛金} \\ \text{¥327,200} \end{array} \right) \times 2\% - \begin{array}{l} \text{貸倒引当金残高} \\ \text{¥8,500} \end{array} = \text{¥6,380}$			

(3) 旧建物

(借) 減価償却費	40,500	(貸) 建物減価償却累計額	40,500
$\left( \begin{array}{l} \text{取得原価} \\ \text{¥900,000} \end{array} - \begin{array}{l} \text{残存価額} \\ \text{¥90,000} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{耐用年数} \\ \text{20年} \end{array} = \text{¥40,500}$			

新建物

(借) 減価償却費	5,000	(貸) 建物減価償却累計額	5,000
$\left( \begin{array}{l} \text{取得原価} \\ \text{¥1,800,000} \end{array} - \begin{array}{l} \text{残存価額} \\ \text{¥0} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{耐用年数} \\ \text{30年} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{1か月} \\ \text{12か月} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{12か月} \\ \text{12か月} \end{array}} = \text{¥5,000}$			

※資料 I の (2) により、新建物の完成が 3 月であると分かる。

決算日が 3 月 31 日なので、3 月の 1 か月分のみ減価償却費を計上する。

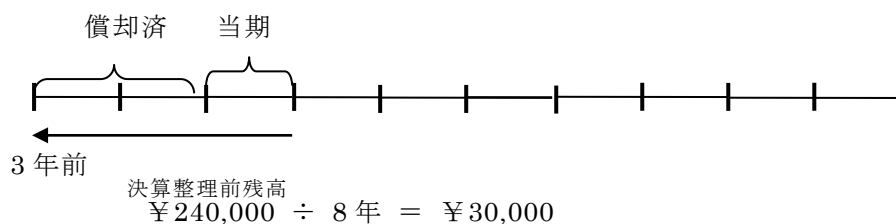
備品

(借) 減価償却費	50,000	(貸) 備品減価償却累計額	50,000
$\left( \begin{array}{l} \text{取得原価} \\ \text{¥300,000} \end{array} - \begin{array}{l} \text{残存価額} \\ \text{¥0} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{耐用年数} \\ \text{6年} \end{array} = \text{¥50,000}$			

(4) (借) 売上割戻引当金繰入	62,595	(貸) 売上割戻引当金	62,595
$\begin{array}{l} \text{売上高} \\ \text{¥4,173,000} \end{array} \times 1.5\% = \text{¥62,595}$			

(5) (借) のれん償却額	30,000	(貸) のれん	30,000
----------------	--------	---------	--------

まず、次のように時間軸を確かめる。3 年前に取得したということは当期の決算を行う前まで 2 年間償却済みということ。当期の決算整理前の金額は残り 8 年分ということになる。



- (6) (借) 受取家賃 225,000 (貸) 前受家賃 225,000

経過勘定項目で毎年同額を受け取っていたり、支払っている場合、残高試算表の金額は 12 か月分ではない。月初めに受け取りあるいは支払をした場合、期首からその前の月までが重複している。そこでその重複期間分を 12 か月に加えて計算をする。この場合、4月から12月の9か月が重複している。そこで、1か月分の金額を計算する場合次のようになる。

$$\frac{\text{受取家賃}}{\text{¥525,000}} \div (12 \text{ か月} + 9 \text{ か月}) = \text{¥25,000}$$

1年分は ¥25,000 × 12 か月 = ¥300,000 なので、¥525,000 との差額 ¥225,000 が前受ということになる。

- (7) (借) 前払保険料 100,000 (貸) 支払保険料 100,000

支払保険料も受取家賃と同様に考える。9月1日に支払っているから4月から8月の5か月分が重複している。1か月分の金額は次のように計算される。

$$\frac{\text{支払保険料}}{\text{¥340,000}} \div (12 \text{ か月} + 5 \text{ か月}) = \text{¥20,000}$$

1年分は ¥20,000 × 12 か月 = ¥240,000 なので、¥340,000 との差額 ¥100,000 が前払となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12 P.176 以降参照